

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月6日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン  
 コード番号 3066 URL <http://www.ib11.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 亀岡 巧

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 052-629-1100

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成25年12月2日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,854	6.0	33	△61.6	30	△57.7	10	△70.8
25年3月期第2四半期	2,692	—	87	—	71	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6.51	6.50
25年3月期第2四半期	22.31	22.29

当社は24年3月期より決算期を毎年6月30日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、25年3月期第2四半期(4月から9月まで)と、比較対象となる24年3月期第2四半期(7月から12月まで)の月度が異なるため、25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,032	1,002	24.9
25年3月期	3,940	1,000	25.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,002百万円 25年3月期 999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
26年3月期	—	5.00				
26年3月期(予想)			—	5.00	10.00	

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,689	6.2	119	△21.5	99	△22.9	21	4.6	12.87

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,666,100 株	25年3月期	1,665,900 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	316 株	25年3月期	316 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,665,738 株	25年3月期2Q	1,665,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
4. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日から9月30日までの6か月間）の経済概況は、世界経済の持ち直しが続き、国内でも輸出産業等を中心とした企業業績が改善し、雇用・消費等の回復感も現れ始めました。

外食産業全般においても徐々に拡大基調に転じる一方、デフレ経済下で店舗数を増加させた企業等に勢いを失うところもみられました。また、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、原材料価格・エネルギーコスト・パートアルバイト時給等の上昇が続きました。

このような環境下で当社は、当第2四半期累計期間に「一刻魁堂」1店舗（アピタ長久手店）、「ロンフーダイニング」4店舗（ゆめタウン久留米店・イオンモール大阪ドームシティ店・イオンモール福岡店・イオンモール鶴見緑地店）の計5店舗を新規に出店し、「一刻魁堂」2店舗（サンストリート浜北店・イオンモール明和店）を契約期間満了に伴い退店しました。

また「一刻魁堂」1店舗、「ロンフーダイニング」2店舗で、リニューアル改装を実施すると共に、当期第1四半期に新規開発した「一刻魁堂/真一刻（いっこくさきがけどうしんいっこく）」（これまでのメニュー品目を大幅に絞り込むと共に品質と価格の抜本見直しを図り、今一度ラーメン専門店としての焦点を明確にした派生業態）については、6月のイオンモール岡崎店に続き、9月にイオンモール鈴鹿店を業態転換しました。

以上により当第2四半期会計期間末の店舗数は76店舗（平成24年9月末比6店舗の増加）となり、業態別の店舗数は、「一刻魁堂」59店舗（同増減なし、一刻魁堂/真一刻2店舗を含む）、「ロンフーダイニング」17店舗（同6店舗の増加）となりました。

営業面では、上半期に集中した新店開業ならびに「一刻魁堂/真一刻」への業態転換を中心に、安定した営業に向け注力しました。

業態別に「一刻魁堂」では、9月にメニューブックの全面改定を実施し、これまで顧客要望もありました商品写真を多用したグランドメニューを全店導入し、合わせてランチメニューも商品構成・売価の見直しを図り、ビルイン型店舗で先行導入し好評を得たレディースセットを、郊外店にも導入しました。また季節メニューとして、4月より販売した「ガスパチョ風つけタレ/野菜サラダつけ麺」に続き、9月からは「台湾まぜそば」をスタートさせ、好評を得ました。

「ロンフーダイニング」では、夏季には「ゴーヤと豚バラ肉のチャーハン」「アロエとパッションフルーツの杏仁」等、秋季には「秋茄子と炭焼きベーコンのチャーハン」「九条ネギをのせた秋茄子のマーボーナス」「秋甘栗のムース&杏仁豆腐」等、引き続き、季節限定チャーハン・季節野菜のマーボ・季節の期間限定デザート等重点展開し、中華レストラン分野での差別化を、より一層進化させました。

これらの結果、既存店の売上高は、第2四半期会計期間で前年同期比0.8%増加し、第2四半期累計期間でも同0.4%の増加となりました。一方で、新規開設の一部店舗では、計画した売上を大きく下回りました。原価面では、米や豚肉の仕入単価の上昇により、売上原価率が前年同期比0.9ポイント悪化しました。

以上によりまして、当第2四半期累計期間の売上高は2,854百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

利益面では、原材料費・エネルギーコストの増大、また新店開業および退店費用の期間集中等が響き、営業利益33百万円（同61.6%減少）、経常利益30百万円（同57.7%減少）となり、最終利益につきましては四半期純利益10百万円（同70.8%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における流動資産は733百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が93百万円増加したためであります。

固定資産は3,298百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加しました。主な要因は、5店舗の新店および2店舗の業転改装に伴う有形固定資産の取得に伴い建物が70百万円、IT投資に伴い無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が16百万円増加した一方、その他有形固定資産が78百万円減少したためです。

流動負債は1,292百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金71百万円増加した一方、その他流動負債が111百万円、未払法人税等が22百万円、賞与引当金が21百万円減少したためであります。

固定負債は1,736百万円となり、前事業年度末に比べ182百万円増加しました。主な要因は、その他固定負債が29百万円、社債が25百万円減少した一方、長期借入金が233百万円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月6日に公表いたしました『平成26年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	404,238	497,984
売掛金	13,368	8,896
預入金	93,474	76,585
製品	12,739	13,690
仕掛品	27,731	29,426
原材料及び貯蔵品	13,051	15,310
その他	93,746	92,087
流動資産合計	658,349	733,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,516,808	1,586,908
土地	588,273	588,273
その他（純額）	410,751	331,937
有形固定資産合計	2,515,833	2,507,118
無形固定資産		
その他	32,048	39,748
無形固定資産合計	32,048	39,748
投資その他の資産		
差入保証金	508,654	523,890
その他	225,658	227,386
投資その他の資産合計	734,313	751,276
固定資産合計	3,282,194	3,298,143
資産合計	3,940,544	4,032,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,756	147,121
1年内返済予定の長期借入金	651,631	722,744
1年内償還予定の社債	42,000	46,000
未払法人税等	46,502	24,033
賞与引当金	21,127	—
資産除去債務	2,298	—
その他	463,929	352,916
流動負債合計	1,386,246	1,292,815
固定負債		
社債	30,000	5,000
長期借入金	1,288,479	1,521,881
退職給付引当金	24,067	24,364
資産除去債務	41,850	44,776
その他	169,658	140,344
固定負債合計	1,554,054	1,736,365
負債合計	2,940,301	3,029,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,555	624,619
資本剰余金	343,614	343,677
利益剰余金	30,967	33,487
自己株式	△208	△208
株主資本合計	998,929	1,001,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	708
評価・換算差額等合計	628	708
新株予約権	685	659
純資産合計	1,000,243	1,002,944
負債純資産合計	3,940,544	4,032,124

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,692,160	2,854,222
売上原価	735,829	806,402
売上総利益	1,956,330	2,047,820
販売費及び一般管理費	1,868,620	2,014,116
営業利益	87,710	33,703
営業外収益		
受取利息	266	212
受取配当金	33	48
賃貸不動産収入	29,580	23,778
その他	4,959	11,839
営業外収益合計	34,839	35,878
営業外費用		
支払利息	14,863	12,951
社債利息	581	541
賃貸不動産費用	27,513	23,170
その他	8,539	2,872
営業外費用合計	51,497	39,536
経常利益	71,052	30,045
特別利益		
固定資産売却益	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
固定資産除却損	13,436	2,929
特別損失合計	13,436	2,929
税引前四半期純利益	57,616	27,160
法人税、住民税及び事業税	20,827	16,295
法人税等調整額	△373	17
法人税等合計	20,453	16,313
四半期純利益	37,163	10,847



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,616	27,160
減価償却費	124,491	128,656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,557	297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,123	△21,127
受取利息及び受取配当金	△300	△261
支払利息	15,444	13,493
固定資産売却損益 (△は益)	—	△44
固定資産除却損	13,436	2,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,390	4,471
預入金の増減額 (△は増加)	2,314	16,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,337	△4,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,846	△11,634
未払金の増減額 (△は減少)	△9,068	10,654
未払費用の増減額 (△は減少)	15,276	△15,791
その他	△3,301	△10,359
小計	217,384	140,427
利息及び配当金の受取額	88	91
利息の支払額	△15,426	△13,718
法人税等の支払額	△23,492	△37,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,552	89,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,775	△183,893
無形固定資産の取得による支出	—	△11,850
有形固定資産の売却による収入	—	44
投資有価証券の取得による支出	△248	—
貸付金の回収による収入	3,372	2,735
差入保証金の差入による支出	△6,710	△23,523
差入保証金の回収による収入	10,690	8,288
その他	—	△24,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,671	△232,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	580,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△403,267	△395,485
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
株式の発行による収入	—	127
リース債務の返済による支出	△34,162	△37,931
設備関係割賦債務の返済による支出	△483	△563
配当金の支払額	△10	△8,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,076	236,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,957	93,745
現金及び現金同等物の期首残高	356,515	404,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,472	497,984

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。